



持続可能性に配慮した運営計画第二版 (概要版)

2018年6月

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会



Be better, together

より良い未来へ、ともに進もう。

気候変動

脱炭素社会の実現に向けて

資源管理

資源を一切ムダにしない

大気・水・緑・生物多様性等

自然共生都市の実現

人権・労働、公正な事業慣行等への配慮

多様性の祝祭

参加・協働、情報発信

パートナーシップによる大会づくり



計画の構成

まえがき（計画の位置付け等）

序章（1964年大会からの歩み等）

1. 基本的な考え方

- 1.1 基本理念
- 1.2 持続可能性の主要テーマ
- 1.3 関係組織
- 1.4 運営計画の適用範囲
- 1.5 持続可能な発展の統治原則
- 1.6 マネジメントの仕組み、ツール

2. 主要テーマごとの施策概要 （目標とその達成に向けた施策）

- 2.1 気候変動
- 2.2 資源管理
- 2.3 大気・水・緑・生物多様性等
- 2.4 人権・労働、公正な事業慣行等への配慮
- 2.5 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

3. 実施主体別の行動計画・進捗状況 （アクションプラン・プログレスレポート）

- 3.1 実施主体（FA）別の取組
- 3.2 会場整備関係の取組

4. 本計画の実現に向けたマネジメント及びツール

- 4.1 ISO20121に則した持続可能性マネジメントシステム
- 4.2 モニタリングの適切な実施
- 4.3 様々な主体による検討及び進捗管理
- 4.4 「持続可能性に配慮した調達コード」の策定・運用
- 4.5 環境アセスメントの実施

Appendix

持続可能性に配慮した運営方針
スポンサー持続可能性ネットワーク参画企業の取組
オリンピック・パラリンピック競技会場配置図

まえがき

持続可能性に配慮した運営計画

- 東京2020大会における持続可能性への配慮を最大化し、持続可能な開発に貢献するため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が策定

運営計画の策定プロセス

- 有識者等の委員会やパブリックコメント、NGO・NPO等からの意見を参照しながら計画を検討
 - ・ 「持続可能性に配慮した運営計画フレームワーク」（2016年1月）
 - ・ 「持続可能性に配慮した運営計画第一版」（2017年1月）

持続可能性に配慮した運営計画（第二版）

- SDGsへの貢献の明確化、計画の実施及びモニタリングの体制などを明確化
- 具体的な目標とそれに向けた施策を記載

持続可能性報告書

- 大会前年の2019年春に進捗状況報告書、大会開催の前後となる2020年春、冬にそれぞれ報告書
をとりまとめ

序章

東京2020大会の意義（1964年大会の意義からの変化）

- 1964年大会は東京・日本の発展のための大会開催
- 2020年大会は、成熟都市東京が更に機能的で魅力的な大都市へと変革を遂げるための契機
- 開催都市東京が21世紀にふさわしい高度成熟都市を目指す姿を世界に示す大会
- 日本の持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた行動を示し、課題解決先進国として世界の取組を先導する意思と能力を示す大会

1964年大会開催からの東京・日本・世界の歩み、状況の変化

- 1964年の東京大会開催を契機に、東京、日本は大きく成長
- 更なる進化に向けて進められている東京の中長期的な都市戦略や様々な取組を展開
- 一方、地球社会全体では、環境・社会・経済等持続可能性において大きな課題に直面

世界共通の決意と日本・東京の意思

- 持続可能な開発目標（SDGs）が世界共通の目標
- 課題先進都市・国として、東京2020大会を通じた日本・東京のSDGsの課題への解決モデルを提示し、レガシーとして継承

1. 基本的な考え方

1.1 基本理念

- 世界最大規模のスポーツイベントであるオリンピック・パラリンピックは世界規模の影響
- 東京2020大会は、大会の準備運営に持続可能性を組み込み、その責任を果たすことで貢献
- 大会の持続可能性のコンセプト「be better, together / より良い未来へ、ともに進もう。」

1.2 持続可能性の主要テーマ

- 持続可能性の5つの主要テーマは、環境・経済・社会の側面に統合的に取り組むことから、SDGsの目標等の全体に幅広く関連

1.3 関係組織

- 組織委員会を核として、都、国、関係自治体、スポンサー等との連携の下に実施

1.4 運営計画の適用範囲

- 主体として直接管理する範囲に加え、影響を及ぼすことができる範囲についても考慮

1.5 持続可能な発展の統治原則

- 持続可能性における基本的な価値観である4つの統治原則（持続可能性への責任、包摂性／利害関係者の参画、誠実性、透明性）を尊重

1.6 マネジメントの仕組み、ツール

- 取組を確実に実施するため、イベントの持続可能性をサポートするための国際規格であるISO20121の導入や「持続可能性に配慮した調達コード」の策定・運用等を推進

Be better, together

より良い未来へ、ともに進もう。

これまで深刻な公害問題等を克服し、成熟社会となった日本及び東京は、今、気候変動や天然資源の枯渇の懸念、生物多様性の喪失、差別等の人権問題や高齢化など、持続可能性に関する世界共通の課題に直面しています。

東京2020大会を通じて、持続可能な社会の実現に向けたこれまでの取組をさらに発展させ、課題解決のモデルを国内外に示していきます。

そのため、「Be better, together／より良い未来へ、ともに進もう。」を大会の持続可能性を包括するコンセプトとし、様々な方々と連携しながら主体的に取り組むことで、その責任を果たしていきます。

地球及び人間の未来を見据え、「誰一人、取り残さない」を掲げる持続可能な開発目標（SDGs）に貢献するとともに、将来の大会や国内外に広く継承されるよう取り組んでいきます。

(参考) 運営計画の5つの主要テーマとSDGsの目標等との関連 (SDGsとの関わりの例)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

気候変動：ゴール 7, 8, 11, 12, 13, 15, 17 等

既存競技会場や公共交通網の活用 (SDG11、12、13)
再生可能エネルギーの最大限の利用 (SDG7、13)

資源管理：ゴール 8, 9, 11, 12, 14, 15, 17 等

資源の循環利用、資源効率の最大化 (SDG12)
サプライチェーンを通じた資源採取の影響や
環境負荷の削減 (SDG14、15)



大気・水・緑・生物多様性等：ゴール 2, 3, 6, 9, 11, 12, 14, 15, 17 等

生態系ネットワークの回復・形成、環境の快適性・レジリエンスの向上

人権・労働、公正な事業慣行等への配慮：ゴール 1, 4, 5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 16, 17 等

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った大会の準備・運営
ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) の最大限の確保

参加・協働、情報発信 (エンゲージメント)：ゴール 16, 17 等

多様な主体の参加・協働による大会の準備・運営
大会を通じた持続可能性に資する取組、技術、経験・知見等の発信

2. 主要テーマごとの施策概要（目標とその達成に向けた施策）

2.1 気候変動

1) 大目標（ゴール）

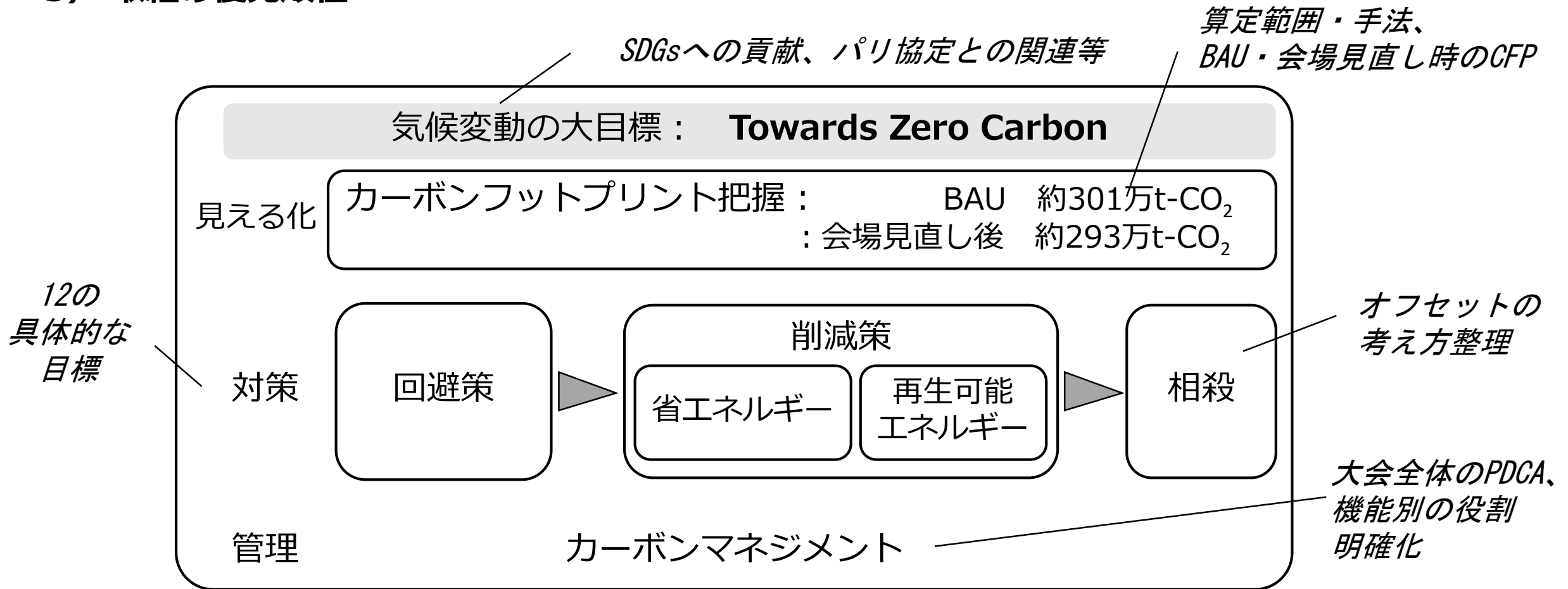
Towards Zero Carbon

～脱炭素社会の実現に向けて～

2) 当分野の全体的方向性

パリ協定がスタートする2020年に開催される東京大会において、可能な限りの省エネ・再エネへの転換を軸としたマネジメントを実施することにより、世界に先駆けて脱炭素化の礎を全員参加で築く。

3) 取組の優先順位



SDGsやパリ協定を実現するうえで重要な転換点となるよう、大会により脱炭素化の礎を築き、気候変動に係るCO₂排出回避・削減・相殺及び全体のカーボンマネジメント等について、大会の計画を策定

4) 気候変動分野の目標

| 区分 | | 目標 |
|------|-----------|---|
| 排出回避 | 建設 | 1.既存会場や公共交通網を最大限活用する戦略的な会場計画 2.会場建設における環境性能の確保 |
| | 運営 | 3.環境性能の高い物品の最大限の調達 |
| 排出削減 | 建設 | 4.省エネルギー技術を積極的に導入した会場の建築 |
| | 運営 | 5.省エネルギー性能の高い設備や機器等の最大限の導入 6.会場運営におけるエネルギー管理の実施、及び新規恒久会場におけるBEMSの導入と活用 7.物品の最大限の循環型利用による、CO ₂ 排出抑制 8. 環境負荷の少ない輸送の推進 |
| | | 9. CO ₂ 以外の温室効果ガス（HFC類等）の最大限の削減 |
| | | 10.恒久会場における再生可能エネルギー設備の導入 |
| | 再生可能エネルギー | 運営 |
| 相殺 | | 12.対策を講じても発生することが避けられないCO ₂ 等に対するオフセット等の実施 |

5) 目標達成に向けた施策

目標1 既存会場や公共交通網を最大限活用する戦略的な会場計画[建設]

- 1964年東京大会時の主要施設であった国立代々木競技場や日本武道館等の既存会場の活用に加え、会場計画の更なる見直しにより、全体の約6割(43会場中25会場)の競技会場については既存会場を活用し、約8万t-CO₂のCO₂を削減

目標2 会場建設における環境性能の確保[建設]

- 環境に配慮した建設資材の選択、環境技術の活用により、建築物の性能向上を図り、CO₂排出を回避
 - ・ 新規恒久会場（5会場）における自然採光や通風など自然の効用を活用したパッシブデザインの導入
 - ・ 再生材の活用（再生骨材を用いたコンクリート・再生砕石など）
 - ・ 環境配慮資材の活用（国産木材など）

目標3 環境性能の高い物品の最大限の調達[運営]

- 物品調達においては、「持続可能性に配慮した調達コード」を踏まえ、環境に関する法令や各種方針・ガイドライン等を満たすCO₂排出の少ないものを選択

5) 目標達成に向けた施策

目標4 省エネルギー技術を積極的に導入した会場の建築[建設]

- 新規恒久会場等における、環境負荷の少ない機能及び技術の積極的な導入による建築物自体の省エネルギー化
 - ・ 新規恒久会場3会場におけるCASBEE（建築環境総合性能評価システム）「Sランク」性能の確保
 - ・ 2,000㎡以上の新規恒久会場7会場における東京都建築物環境計画書制度「段階3」の取得

目標5 省エネルギー性能の高い設備や機器等の最大限の導入[運営]

- 高効率、省エネルギー性能の高い設備や機器の導入推進等によるCO₂等の排出削減
 - ・ 聖火リレーで活用するトーチやリレーキャラバンから排出されるCO₂の削減
 - ・ 大会関係者の制服製作にあたって排出されるCO₂の削減・省資源化
 - ・ ライブサイトの開催時におけるCO₂の削減
 - ・ 大会関係者が宿泊する施設に対する省エネ対策推進の働きかけ
 - ・ ケータリング事業者に対する省エネ機器の調達等の環境配慮の働きかけ

目標6 会場運営におけるエネルギー管理の実施、及び新規恒久会場におけるBEMSの導入と活用[運営]

- 新規恒久会場4会場におけるBEMSの導入等による、大会運営における適切なエネルギー管理の推進
- ワークフォースエリア等における照明・空調管理による使用エネルギーの抑制

5) 目標達成に向けた施策

目標7 物品の最大限の循環型利用による、CO₂排出抑制[運営]

- 大会で使用される物品や資機材については、レンタル・リースを基本とし、購入せざるを得ない場合においても、可能な限り発注段階から後利用しやすい仕様にするるとともに、使用後は再販市場を活用するなど、後利用先の確保を徹底

目標8 環境負荷の少ない輸送の推進[運営]

- 世界で最も発達した効率の良い公共交通機関の最大限の活用、大会関係車両の低公害・低燃費化
 - ・ 公共交通機関等の利用促進
 - ・ ハイブリッド車や燃料電池自動車など環境性能の高い自動車の活用
- 啓発活動の徹底によるエコドライブの推進など様々な取組により、CO₂排出量等の環境負荷を低減
 - ・ 大会関係の物資輸送におけるエコドライブの徹底や効率的な輸送ルートの確保
 - ・ 交通需要マネジメントの実施による自動車交通総量の抑制及び円滑な交通環境の実現

目標9 CO₂以外の温室効果ガス（HFC類等）の最大限の削減[運営]

- ノンフロン冷媒（自然冷媒）を用いた機器の調達
- 使用済み冷凍空調機等の撤去等における、フロン類の漏えい防止策の適切な実施

5) 目標達成に向けた施策

目標10 恒久会場における再生可能エネルギー設備の導入[建設]

- 恒久会場において、太陽光発電設備、太陽熱利用設備、地中熱利用設備等、多様な再生可能エネルギー設備を導入

目標11 再生可能エネルギーの最大限の利用[運営]

- 大会運営で使用する電力は、再生可能エネルギーの比率を高めた電力契約による再生電力の直接的活用を最大限実施し、不足する部分についてはグリーン電力証書等を活用
(競技会場、IBC/MPC、選手村で使用する電力の再生電力の割合：100%)
- 燃料についても、関係者との連携を図りつつ、再生可能エネルギーの活用の可能性を検討

目標12 対策を講じても発生することが避けられないCO₂等に対するオフセット等の実施

- 大会の開催により発生するCO₂等について、対策を講じても発生することが避けられないCO₂等は、東京2020大会のオフセットの考え方に適合するクレジットによるオフセットを実施
- 大会内に限らず、気候変動に関する意識醸成や将来の削減につながる活動を、様々な主体の参画・連携により推進し、その実績を定量化

6) 管理・推進体制

- 大会の計画段階から大会終了後まで、様々な主体の役割の明確化や対策の実施状況の確認等、ISO20121に沿ったカーボンマネジメントの体制を整備し、実効性を担保

7) 適応策

- 極端な気象現象が顕在化している現在の気象条件に対応するための適応策を実施
 - ・ 厳しい暑さの中で大会を安全に遂行するため、東京都・国等とも連携した暑さ対策を実施
 - ・ 国内外からの人の移動や物資の搬入等を踏まえた感染症対策を含む公衆衛生の確保

8) 参加・協働、情報発信

- 広く情報を発信しつつ各主体による連帯を深め、参加・協働による脱炭素化に向けた対策を推進
 - ・ 一般の方々に向けてエネルギー使用量やCO₂排出量の見える化を推進し、脱炭素化へ向けた主体的な行動を促進
 - ・ 国民・各界、都、国との連携・協働により、CO₂削減のムーブメントを強化

2.2 資源管理

1) 大目標（ゴール）

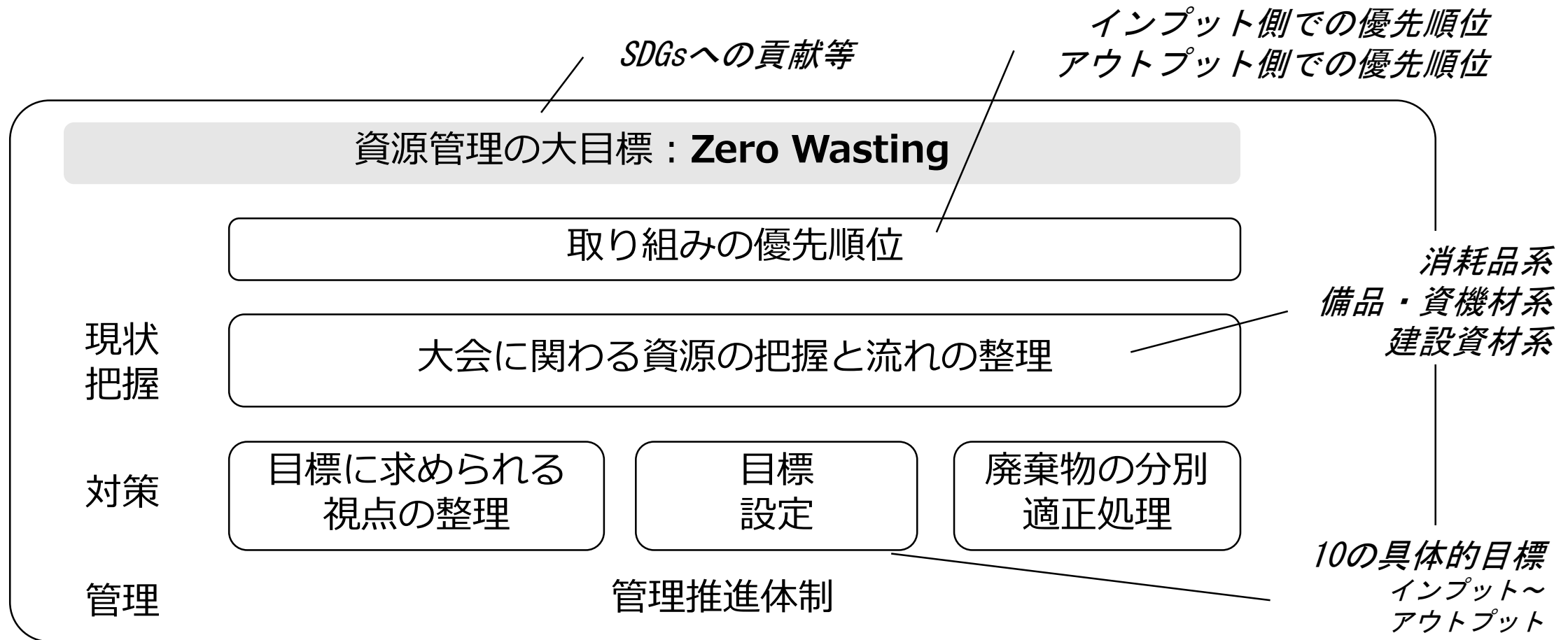
Zero Wasting

～資源を一切ムダにしない～

2) 当分野の全体的方向性

サプライチェーン全体で資源をムダなく活用し、資源採取による森林破壊・土地の荒廃等と、廃棄による環境負荷をゼロにすることを目指して、全員で取り組む。

3) 取組の考え方・優先順位



大会において資源をムダなく活用し、SDGsのゴール12「持続可能な消費及び生産の形態を確保する」を実現するうえで、大きな契機となるよう、大会の計画を策定

4) 資源管理分野の目標

| | | 目標 | |
|----------------|-------|--|--|
| | | インプット側 | アウトプット側 |
| 人間・社会 活動の側面 | リデュース | 1.食品ロス削減（食品廃棄物の発生抑制） 2.容器包装等削減 3.調達物品のレンタル等活用による新規物品製造削減 | |
| | リユース | 3.調達物品の再使用(レンタル・リースの活用、使用後の再使用)・再生利用 | |
| | リサイクル | 4.再生材の利用 5.入賞メダルへの再生金属利用 | 6.運営時廃棄物等の再使用・再生利用 7.食品廃棄物の再生利用 8.建設廃棄物の再使用・再生利用 |
| 地球環境保全の側面 | | 9.再生可能資源の持続可能な利用 (木材等) | 10.環境中への排出の削減 (埋立処分量、廃棄物由来CO ₂ の削減) |

5) 目標達成に向けた施策

目標1 食品ロス削減(食品廃棄物の発生抑制)

- 事業者の対策：ICT技術等を活用した飲食提供数の予測への取組
- 提供時の対策：ポーションコントロールなどによる給仕量の調節
- 意識啓発：選手・大会関係者・観客等への食品廃棄物抑制の重要性についての意識啓発
- 計測：食品廃棄物の計量と見える化

目標2 容器包装等削減

- 調達時等の対策：スポンサー、ライセンサー、サプライヤー等と連携し、梱包材・包装材、使い捨て容器等の使用量を削減
- 意識啓発：大会関係者・観客等への容器包装等の削減に向けた呼びかけ
- 計測：容器包装廃棄物の発生量等のデータ収集

5) 目標達成に向けた施策

目標3 調達物品の再使用(レンタル・リースの活用、使用後の再使用)・再生利用 調達物品のレンタル等活用による新規物品製造削減

- 可能な限りレンタル・リースを活用し、シェアリングを推進
- 購入物品については再販等の実施や国、自治体、スポンサー等との連携など戦略的に後利用先を確保し、再使用・再生利用を追求
(調達物品の再使用(レンタル・リース含む)・再生利用率：99%)
- 仮設会場等・オーバーレイについては後利用の確保を図り、大会後に環境に与える影響を最小化

目標4 再生材の利用

- 建設工事・調達物品における再生材の利用を推進し、利用量・実績値を把握
- 大会関係者のユニフォームへのリサイクル素材の活用やペットボトルにおける水平リサイクル等の検討

目標5 入賞メダルへの再生金属利用

- 都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクトの実施
(入賞メダルに使用する金のリサイクル素材使用率：100%)

5) 目標達成に向けた施策

目標6 運営時廃棄物等の再使用・再生利用

- 会場や選手村で発生する運営時廃棄物の再使用・再生利用
(運営時廃棄物の再使用・再生利用率：65%)
- 観客等への分別の協力呼びかけにより、多くのステークホルダーの参加を促進
- 食器の再使用・再生利用

目標7 食品廃棄物の再生利用

- 再資源化の前提となる食品廃棄物の分別の徹底
- 選手村ダイニングなど組織委員会が直接食の提供を行う場所から排出される食品廃棄物の全量の再生利用

目標8 建設廃棄物の再使用・再生利用

- 新設会場の建設廃棄物の再資源化・縮減率：99%以上
- 建設発生土の有効利用率：99%以上
- 仮設会場等・オーバーレイについては、上記目標の達成に向けて最大限努力

5) 目標達成に向けた施策

目標9 再生可能資源の持続可能な利用(木材等)

- 「日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」において、積極的に木材を活用するとともに、大会使用木材をレガシーとして各地で活用
- 会場で使用する施設等において、木材をはじめとする再生可能資源の利用を推進

目標10 環境中への排出の削減

- 上記施策により、大会関連廃棄物の埋立処分を回避するとともに、埋立処分量を把握
- 気候変動対策と連携し、廃棄物由来CO₂排出量を把握

その他の事項

- 廃棄物の分別
 - ・ 再使用・再生利用推進のための適切な分別の実施
 - ・ 来場者に分かりやすい分別デザイン(色・ピクトグラム)の実施
- 熱回収・エネルギー回収
 - ・ 再使用・再生利用ができない廃棄物について、電力や熱として有効活用
- 廃棄物の適正処理
 - ・ 「再生」を意識した分別処理の実施、関連法令等の遵守徹底

6) 管理・推進体制

- 大会の準備運営から撤去に至るまで、取得する物品の使用状況や廃棄物発生量の推計、その処理状況等の管理を実施
 - ・ 物品等を一元的に管理できるシステムの構築
 - ・ 物品の処分において排出事業者責任が全うできる管理組織の仕組みの構築
 - ・ 関係者への研修・ガイドラインの策定等、円滑に業務を進めるための支援の仕組みの構築

7) 参加・協働、情報発信

- ボランティアや観客を含めた大会に関係するすべての人々が積極的に参加・協働しうる場を形成しつつ広く情報発信するなどして取組の輪を拡大
 - ・ ボランティアを含むスタッフに対する持続可能性・資源管理の意義を伝える研修の実施
 - ・ ゴミを出さないための行動や、会場における分別ルールを理解・協力を促進

2.3 大気・水・緑・生物多様性等

1) 大目標（ゴール）

City within Nature/Nature within the City

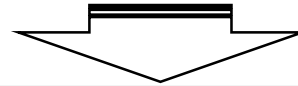
～自然共生都市の実現～

2) 当分野の全体的方向性

大会後のレガシーも見据え、大会の開催を通じて豊かな生態系ネットワークの回復・形成を図り、かつ快適さとレジリエンスを向上させる新たな都市のシステムの創出に寄与する。

3) 日本・東京における人と自然との関わり

- 人間の働きかけを通じて良好な環境を創出
 - ・ 「里山」など、様々な人の手が入ることで良好な環境を形成・維持
 - ・ 臨海部では、豊かで多様な生態系と自然環境が保全された海から恵みを楽しむ
- 都市独自の自然環境の構成
 - ・ 従前の自然環境と、都市が創出した水辺と緑とが混在する独自の環境
 - ・ 大会においても、歴史ある自然が存在する“ヘリテッジゾーン”と、埋立地に海上公園等が整備された“東京ベイゾーン”において自然の回復・形成を継続



多様な主体の参加を得ながら、自然環境と共生する快適な都市環境の実現に向けた取組を進め、人間の活動が都市の環境を向上させ、発展を続ける新たな都市のモデルの実現に貢献

4) 大気・水・緑・生物多様性等分野の目標

- 目標1：大会開催における環境負荷の最小化を図ることに加え、都市における水循環の機能を高めるとともに、都市が有する環境の快適性を向上させる
- 目標2：多様な生物への配慮、豊かな緑地と水辺環境の創造、魅力ある景観の形成を図り、豊かな生態系ネットワークを有する都市環境を創出する
- 目標3：大会の調達における環境汚染の防止や生物多様性等への配慮により、製造・流通等における環境負荷の最小化を図る

5) 目標達成に向けた施策

目標1 大会開催における環境負荷の最小化を図ることに加え、都市における水循環の機能を高めるとともに、都市が有する環境の快適性を向上させる

- 暑さ対策
 - ・ 会場・施設
 - (競技会場内：外壁の断熱等建築物の熱負荷の低減、効果的な空調方式の導入、入場待ち行列に対するテントや庇等の日除け設備の検討等)
 - (マラソン沿道等：重点エリア内の都道において、遮熱性舗装等を2020年までに累計約136km整備等)
 - (競技会場周辺：大会会場周辺の6地域程度で暑さ対策設備を整備する区市や事業者への支援等)
 - ・ 情報発信（注意喚起方法の顧慮、情報一元化の仕組みの検討等）
 - ・ 大会運営（水分補給等の予防措置や応急体制の構築に向けた検討等）
 - ・ 参加・協働、その他（「打ち水」等の実施、協働の機会・方策の検討）
- 大会における化学物質・大気・土壌等への配慮
 - ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック環境アセスメントの実施
 - ・ 土壌汚染対策法等の法令に基づいた調査及び対策
 - ・ 公共交通機関の活用及び低公害・低燃費車両の活用
 - ・ 排出ガス対策型建設機械及び低騒音型建設機械の採用
- 大会における水循環への配慮
 - ・ ろ過施設の導入、雨水・循環利用水の利用による水資源の有効利用
(新設会場における雑用水の計画水量の合計約1,200m³/日)
 - ・ お台場海浜公園内の水域における降雨時の大腸菌群の流入への対策の検討

5) 目標達成に向けた施策

- 都市における健全な水循環の実現に向けた取組
 - ・ 皇居外苑濠・外濠の水質改善
 - ・ 下水の貯留施設等の整備（大会までに累計150万m³の貯留施設等を整備）
 - ・ 下水の高度処理施設等の導入（2020年度までに累計430万m³/日の処理能力まで増強）
 - ・ 河川・運河のしゅんせつ・覆砂（2020年までに5河川・15か所の運河で実施）
 - ・ 多様な主体との連携による東京湾の再生に向けた取組

目標2 多様な生物への配慮、豊かな緑地と水辺環境の創造、魅力ある景観の形成を図り、豊かな生態系ネットワークを有する都市環境を創出する

- 競技会場等の緑化
 - ・ 既存樹木への配慮、在来種等に配慮した会場等の緑化
（既存樹木等との連続性や地域の歴史等を踏まえ、気候や風土に適した植栽樹種等を選定）
- 都市における緑地の創出と良好な景観の形成
 - ・ 公園及び街路樹による水と緑のネットワーク創出
（植樹帯の再生による街路景観の演出、臨海地域の魅力の向上に向けた海上公園の整備等）
 - ・ 花と緑の景観形成（区市町村や事業者等との連携による花と緑による緑化の推進）
 - ・ 民間による緑の創出（農地の保全や都心部の市街地再開発事業等による豊かな都市空間の創出）

5) 目標達成に向けた施策

- 都市における自然環境の再生・生物多様性の確保
 - ・ 都立公園の生物多様性保全（2020年までに18の公園において重点的な環境整備を実施）
 - ・ 海上公園の生物多様性保全（葛西海浜公園の干潟についてラムサール条約登録への取組等を実施）
 - ・ 生物多様性に配慮した緑化の推進（在来種を用いた緑化によるエコロジカル・ネットワークの拡大）
 - ・ 外来生物対策（防除や注意喚起等の迅速な実施）
- 都市における自然とのふれあいの場の創出
 - ・ 公園における憩いの空間の創出（海に面した園路や広場の整備等による海と触れ合える場の拡充等）
 - ・ 選手村や競技会場周辺における海辺や自然に親しめるオアシスの整備、防災機能を有する公園整備

目標3 大会の調達における環境汚染の防止や生物多様性等への配慮により、製造・流通等における環境負荷の最小化を図る

- 調達物品の製造・流通等における汚染防止、化学物質の管理
 - ・ 大気・水質・土壌等の汚染防止、化学物質を適切に管理した資材、物品等の使用
 - ・ 森林・海洋などからの資源の保全に配慮して採取・栽培された原材料の使用
 - ・ 再生品や再生資材を含む原材料の活用及び環境物品等の利用による、工事等における環境負荷の低減

5) 目標達成に向けた施策

- 大会における生物多様性等に配慮した資源の消費
 - ・ サプライチェーン全体における生物多様性への影響に配慮した調達（生物多様性や生態系への負荷の低減、森林減少・劣化の抑制を考慮した違法伐採木材等の使用等の回避）
 - ・ 有機農業により生産された農産物の推奨
 - ・ 都内産をはじめとした国内産の農林水産物の積極的な活用
 - ・ GAPの認証取得等の拡大に向けた取組の推進、「東京都GAP認証制度」の構築

6) 管理・推進体制

- 組織委員会は、大会の計画段階から終了までの段階まで、各主体の進捗状況の確認を的確に行い、その成果を取りまとめ、大会後の取組の継続や更なる発展に貢献

7) 参加・協働、情報発信

- 都民参加型の公園づくり及び環境教育、協働の森づくり
- 海水浴体験や海苔づくり等の海の恵みとともにある文化の発信
- 都民や事業者との協働による花と緑の空間創出
- 事業者や団体など民間の取組やノウハウを活かした協働の機会・方策の検討

2.4 人権・労働・公正な事業慣行等への配慮

1) 大目標（ゴール）

Celebrating Diversity ～Inspiring Inclusive Games for Everyone～
多様性の祝祭 ～誰もが主役の開かれた大会～

2) 当分野の全体的方向性

大会に関わるすべての人々の人権を尊重するため、大会の準備運営のあらゆる分野においてダイバーシティ&インクルージョンを可能な限り最大限確保する。

また、組織委員会は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り大会の準備運営を行う。そして、組織委員会が管理権限を有する範囲外（他の組織や個人）の人権への負の影響についても防止又は軽減されるように努め、大会全体として、人種や肌の色、性別、性的指向、性自認、言語、宗教、政治、社会的身分、年齢、障がいの有無等による差別等がなく、児童労働や強制労働、過重労働を含めそれら課題について、間接的にも助長せず、助長していない場合であっても人権への負の影響を防止又は軽減する大会となるように努める。

さらに、腐敗行為や反競争的な取引等に関与しない公正な事業慣行が確保された大会を目指す。

3) 人権労働等分野の目標

- 人権労働等を尊重した取組
 - ・ 大会に関わる全ての人々に対する人権を尊重した取組の実践
 - 目標1：職員へのD&I意識の浸透、研修の機会提供
 - 目標2：ステークホルダー（パートナー）との連携
 - 目標3：アクセシビリティの確保（指針の策定及び実施）
 - 目標4：大会施設・運営時における取組の推進
 - ・ 労働への適正な配慮の実践
 - 目標5：多様な人材の確保
 - 目標6：柔軟かつ多様な働き方の実践・確保
 - 目標7：職場環境の適切な整備
 - 目標8：研修の適切な実施
 - ・ 公正な事業慣行等の配慮方策の実践
 - 目標9：公正な事業慣行に配慮した調達確保
 - ・ 調達時における配慮方策の実践
 - 目標10：「持続可能に配慮した調達コード」の策定及び運用の適切な実施
- 問題発生時の対処
 - 目標11：人権等の配慮に当たっての連絡体制の整備及び状況の適切な把握
 - 目標12：管理権限を有する範囲は、加害者への是正等の対応や被害者の保護等を主体的に実施
 - 目標13：「持続可能に配慮した調達コード」に係る通報受付窓口の整備・運用の適切な実施
 - 目標14：直接の管理権限を有しない範囲は、関係組織への迅速な連絡や対応の依頼等の措置を実施

4) 目標達成に向けた施策

人権労働等を尊重した取組

大会に関わる全ての人々に対する人権を尊重した取組の実践

目標1 職員へのD&I意識の浸透、研修の機会提供

- D&I戦略の策定・展開
- 幹部からのメッセージ発信、職員によるD&I宣言、外部有識者による講演
- D&Iハンドブックの作成・展開
- 研修の実施（障がい者平等、LGBT、接遇サポート、語学等）

目標2 ステークホルダー（パートナー）との連携

- 各パートナー等との相互情報共有
- 組織委員会と各ステークホルダー共同の取組の推進
- HP等の活用による大会関係者取組の情報発信

目標3 アクセシビリティの確保（指針の策定及び実施）

- 「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」に基づく施設整備、コミュニケーション等の情報保障、関係者のトレーニング等の推進

目標4 大会施設・運営時における取組の推進

- 新国立競技場や都新規恒久会場における法令、条例及びガイドラインに適合した施設計画（車いす席へのアクセス、多目的トイレ、サイネージ等）
- 宗教的・文化的に配慮した飲食の提供、礼拝スペースの設置
- 大会に関わる全ての人々が差別やハラスメント等を経験せず、包摂されたと感じられる大会運営
- 大会に関わる報道の自由、表現・集会の自由の尊重
- 国籍にかかわらず、大会施設建設に関わるすべての労働者の権利確保

その他の取組

- 国等はワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する調達を進め、その他関係者も同様の取組を推進

4) 目標達成に向けた施策

労働への適正な配慮の実践

目標5 多様な人材の確保

- 人種や肌の色、性別、性的指向、性自認、言語、宗教、政治、社会的身分、年齢、障がいの有無等による差別やハラスメントがなく、国籍にかかわらず多様な人材が包摂されたと感じられる、労働者の権利を尊重した職場環境

目標6 柔軟かつ多様な働き方の実践・確保

- 時差勤務、超過勤務縮減等に加え、テレワークやフレックス等の制度の充実

目標7 職場環境の適切な整備

- 職員の心身の健康やワーク・ライフ・バランスの確保に向けた、超過勤務の縮減対策の推進及び相談窓口の周知・活用の促進
- 法令等に則した配慮による組織委員会職員の労働環境、及び大会ボランティアの活動環境の確保

目標8 研修の適切な実施

- 労働法規に則した適切な職場マネジメントの確保のための管理職への各種研修等を通じた周知徹底

公正な事業慣行等への配慮方策

目標9 公正な事業慣行に配慮した調達確保

- 研修における公正な事業慣行の周知及び公正な事業慣行に配慮した調達確保

調達時における配慮方策の実践

目標10 「持続可能に配慮した調達コード」の策定及び運用の適切な実施

- 「持続可能に配慮した調達コード」によるサプライチェーンにおける持続可能性への配慮の働きかけ

4) 目標達成に向けた施策

問題発生時の対処

目標11 人権等の配慮に当たっての連絡体制の整備及び状況の適切な把握

- 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、組織委員会の人権労働等の問題を担当するセクションにて適宜問題を把握する体制を整備
- 組織委員会が管理権限を有する範囲において、加害者への是正等への対応や被害者の保護、調達コードに係る通報受付窓口が適切に実施されているか確認できる体制を構築
- 組織委員会が直接の管理権限を有しない範囲について、関係組織に迅速な連絡や依頼等を講じることができる連絡体制を整備

目標12 管理権限を有する範囲は、加害者への是正等の対応や被害者の保護等を主体的に実施

- 組織委員会が管理権限を有する範囲において発生した人権労働等の問題については、加害者への是正等の対応や被害者の保護等を主体的に実施

目標13 「持続可能に配慮した調達コード」に係る通報受付窓口の整備・運用の適切な実施

- 「持続可能に配慮した調達コード」の不遵守に関する通報を受け付け、当事者間の建設的な対話を促し、双方の合意による解決を図る仕組みを構築

目標14 直接の管理権限を有しない範囲は、関係組織への迅速な連絡や対応の依頼等の措置を実施

- 人権労働問題等について、関係組織への迅速な連絡や対応の依頼などの措置を実施

5) 参加・協働、情報発信

- 東京2020大会の準備・運営において、差別や労働等の課題について間接的にも助長しない大会を実現するとともに、ダイバーシティ & インクルージョンをレガシーとするためには、あらゆる主体の参加・協働が必要
- スポンサー持続可能性ネットワークやILO等の国際機関、国内外のNGO、労働団体等の各種団体等と連携した取組や情報発信を実施

2.5 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

1) 大目標（ゴール）

United in Partnership & Equality ～Inspiring Inclusive Games for Everyone～

パートナーシップによる大会づくり ～誰もが主役の開かれた大会～

2) 当分野の全体的方向性

国境や世代を超えた様々な主体との交流や研修等を通じた参加・協働の推進、及び社会全体で多様な主体が参画するダイバーシティ&インクルージョンとエンゲージメントが確保された社会の構築のため、誰もが主役の開かれた大会を多くの方々の参加・協働により創り上げていく。

3) 参加協働分野の目標

目標 1 : 様々な主体との連携・協働による大会準備・運営の推進

目標 2 : 人材育成を通じた幅広い参加の創出

目標 3 : 国民参加型プロジェクト等の実施を通じた幅広い参加の創出

目標 4 : 持続可能性配慮に対する理解と行動促進に向けた情報発信の推進

4) 目標達成に向けた施策

目標1 様々な主体との連携・協働による大会準備・運営の推進

- 「スポンサー持続可能性ネットワーク」の設置・運営
 - ・ 持続可能性配慮の最大化に向けた、調達物品の再使用・再生利用等の各種プロジェクトの実施
 - ・ ネットワーク参加の各スポンサーの持続可能性配慮の先進的・先導的取組をホームページ等を通じて発信
- 「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」の展開
 - ・ 「アクセシビリティ協議会」（事務局：組織委員会、国（内閣官房）、東京都）による幅広い関係者の参画
 - ・ 当事者団体や学識経験者による現場状況視察等によるアクセシブルルートの検討
- 中高生を中心とした「持続可能性ボランティア推進ネットワーク」（環境省）との連携・協働
- その他各主体との連携
 - ・ 事前キャンプ地を誘致した自治体や職業専門学校等、大学以外の学校等との連携

目標2 人材育成を通じた幅広い参加の創出

- 組織委員会及び東京都によるボランティア研修の実施
- 「2020年オリンピック・パラリンピックを契機とした3R人材育成検討会」（環境省）との連携・協働
- 東京都教育委員会による「持続可能な開発のための教育」の実施
- 持続可能性に関するセミナーや、オリンピック・パラリンピアン等による意識向上

4) 目標達成に向けた施策

目標3 国民参加型プロジェクト等の実施を通じた幅広い参加の創出

- 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の実施
- 大学連携事業の実施
 - ・ オリンピック・パラリンピックに関する情報の共有（連絡会・説明会の開催等）
 - ・ オリンピック・パラリンピックの理念や歴史、東京2020大会の運営や計画に関する授業等の実施
 - ・ 東京2020大会の機運醸成イベントやプログラム等の実施
- 東京2020参画プログラムの実施
 - ・ 全国のアクション&レガシープランに寄与する取組を認証し、持続可能性の概念を浸透
- 東京2020教育プログラムによる取組の推進
 - ・ 学校教員へのオリンピック・パラリンピック教材の紹介
 - ・ 全国小学生によるマスコット投票を通じたオリンピック・パラリンピックの理念等の理解促進
 - ・ 「東京2020オリンピック・パラリンピック フラッグツアー」の小学校訪問イベントでのオリンピック・パラリンピックの価値や魅力の学習
- 参加型のカーボンオフセットの実施
 - ・ 様々な主体の参画・連携により、気候変動に関する意識醸成やCO₂削減につながる活動を推進
- ホテルや飲食店、タクシー等のその他関係事業者による環境行動の普及促進

4) 目標達成に向けた施策

目標4 持続可能性に対する理解と行動促進に向けた情報発信の推進

- 「もったいない」等の持続可能性につながる日本的価値観や里山・里海等の自然観、環境問題の克服、更に成熟した社会への発展に向けて取り組んできた経験・知見等を世界へ発信する絶好の機会
 - 大会で活用された先進的環境技術、持続可能性に配慮した先駆的な取組や行動、持続可能なライフスタイルなどを積極的に発信し、地球規模の持続可能性への取組に貢献
- ＜発信する先駆的取組等の例＞
- ・ 再生可能エネルギー電力を100%活用
 - ・ 都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト
 - ・ 日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～
 - ・ 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」への準拠
- 国内における持続可能性の認知拡大やその取組の継続的な発展に寄与
 - 情報の発信に当たっては、イベントやオリンピック・パラリンピアン等からの発信、競技や競技会場にまつわるストーリーと絡めた情報の発信など、大会の特徴的な取組について、一般の方に伝わりやすい効果的な方法を検討
 - 会場、施設における環境技術等の持続可能性関連の展示等の実施
 - 大会と並行して開催されるビジネスや環境のイベント等を通じた発信
 - 気象や大気質などの環境情報を共有する仕組みの導入の検討

3. 実施主体別の行動計画・進捗状況 (アクションプラン・プログレスレポート)

3.1 実施主体 (FA) 別の取組

- 各組織委員会FA・国・東京都等が担う役割を、個別に記載(気候変動・資源管理分野)

3.2 会場整備関係の取組

- 概要

持続可能性に与える影響の大きい会場整備における持続可能性への配慮について、新国立競技場、東京都が整備する競技会場、仮設会場等・オーバーレイ、及び選手村におけるこれまでの具体的取組と今後の主な取組を記載

- 主な取組

- ・ 新規恒久会場におけるCASBEE（建築物環境総合性能評価システム）の最高ランクの性能の確保
- ・ 環境物品等の活用や仮設会場等・オーバーレイの調達におけるレンタル・リース、後利用の検討
- ・ 既存緑地への配慮や在来種等周辺の植生等に配慮した植栽
- ・ 「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」等による会場のアクセシビリティの確保

4. 本計画の実現に向けたマネジメント及びツール

4.1 ISO20121規格に則した持続可能性マネジメントシステム

イベントの持続可能性をサポートするための国際規格であるISO20121の枠組みを導入し、PDCAサイクルによる継続的改善を行うことで、計画に掲げた取組を着実に実行

4.2 モニタリングの適切な実施

ISO20121に基づくモニタリング体制の構築等による組織委員会全体の進捗管理を行い、大会開催前年の2019年春、及び大会開催の前後となる2020年春、冬に報告書を取りまとめ

4.3 様々な主体による検討及び進捗管理

計画策定後においても、専門委員会等の会議体や、専門的知見を有する団体、スポンサー等からの知見を得ながら、取組を着実に実施

4.4 「持続可能性に配慮した調達コード」の策定・運用

物品・サービス及びライセンス商品を対象とする「持続可能性に配慮した調達コード」及びその不遵守に関する通報受付窓口を運用。また、PDCAの考え方に則り、調達コードの必要な改定を、適切なプロセスを通じて適宜実施

4.5 環境アセスメントの実施

東京都は、大会開催に伴う影響を最小限に抑え、東京の持続可能性の向上に資することを目的に、競技会場、屋外競技、大会計画を対象に大会開催前・中・後の影響を予測・評価

Appendix

持続可能性に配慮した運営方針

組織委員会が持続可能な大会を行うにあたっての基礎となる考えを示すとともに、ISO20121規格に則したマネジメントシステムを行うことを宣言

＜方針の主な内容＞

- ・ 大会ビジョンと持続可能性との関連性
- ・ 大会の持続可能性のコンセプト
- ・ 大会ビジョンと4つの「持続可能な発展の統治原則」との関連性
- ・ 「オリンピックアジェンダ2020」や「IOCサステナビリティストラテジー」と合致した大会運営
- ・ 持続可能性に関する5つの主要テーマと目標、SDGsへの貢献
- ・ 持続可能性の配慮に向けた方策と継続的改善
- ・ レガシーの創出

スポンサー持続可能性ネットワーク参画企業の取組

運営計画の具体化及び継続的改善に向けたスポンサーとの連携・協働の場である「スポンサー持続可能性ネットワーク」に参加する企業の持続可能性配慮の先進的・先導的取組を紹介

オリンピック・パラリンピック競技会場配置図

大会の全競技会場について、会場の種類（恒久、既存、仮設）、競技名及び位置を表示